

都道府県・ 政令指定都市名	沖縄県
------------------	-----

1 男女共同参画・女性問題に関する事務を総括的に所管する組織

局部課(室)名	文化環境部 平和・男女共同参画課
局部長名	(職名) 文化環境部長
課(室)長名	(職名) 平和・男女共同参画課長
担当職員数	5 名 (専任 5 名、兼任 名)

2 国の「男女共同参画推進本部」に相当する本庁の連絡会議(推進体制)

名称	沖縄県女性行政推進本部
設置年月日・根拠	平成 4 年 7 月 31 日 根拠: 沖縄県女性行政推進本部設置規程
構成員 (役職名)	長: 男女共同参画行政担当副知事 副: 知事公室長、教育長、警察本部長 メンバー: 本部委員: 関係部局長 計7名 幹事: 関係課(室)長 計17名 実務者会議班員: 関係課長補佐及び主幹 計17名 (計 41 名)
活動状況	16年度 実績 本部会議 0 回 幹事会議 0 回 実務者会議 0 回開催
	17年度 予定 本部会議 1回 幹事会議 1回 実務者会議 1回開催

3 男女共同参画に関する諮問機関、懇談会等(例えば国の旧「男女共同参画審議会」に相当するもの)

会議の名称	沖縄県女性問題懇話会
設置年月日	昭和52年6月24日
活動状況	16年度 実績 全体会議 0 回 部会議 0 回 役員会 0 回
	17年度 予定 全体会議 2回 部会議 0回 役員会 0回
構成員	20 名 (女性 11 名、男性 9 名)

4 男女共同参画に関する計画

計画期間	平成 14 年 4 月～ 23 年 3 月
名 称	沖縄県男女共同参画計画 ～DEIGOプラン～
策定年月日	平成 14 年 3 月 20 日
計画の進捗状況把握の有無	有 ☐ (公表 ☐ ・ 非公表 ☐ / 頻度 1 年に一度) ・ 無 ☐
改定等の見直し	(改定が予定されている場合、新計画の策定予定時期: 平成 年 月)

5 男女共同参画に関する条例

有の場合	名称	沖縄県男女共同参画推進条例			
	議会の可決日	平成15年3月27日			
	公布日	平成15年3月31日			
	施行日	平成15年4月1日			
無の場合	制定等について検討中	＜上程状況・検討状況＞		＜予定時期＞	
		議会に上程中・上程予定		平成	年 月議会
		制定に向けて検討中		平成	年度中 (月頃)
		その他検討中	あれば具体的に (		
		特に検討していない			

調査時点コード：審議会等委員の調査時点を選び、各欄にご記入ください。
「その他」を選択された場合にはこの欄の3に調査時点をご記入ください。

1 平成17年4月1日 2 平成17年5月1日 3 その他：平成 年 月 日

6 審議会等委員への女性の登用

目 標 値	23 年度まで	30 %	年度まで	%	年度まで	%
根 拠	沖縄県男女共同参画計画～DEIGOプラン～					
対象となる審議会等の範囲	法律により設置されている審議会等及び任意設置分					
目標の対象である審議会等における登用状況	調査時点コード	1	審議会等数 (127)	うち女性委員を含む審議会等数 (122)	延総委員等数 (1,609)	延女性委員等数 (428) 女性比率 (26.6)
うち法律または政令に基づく審議会等における登用状況	調査時点コード	1	審議会等数 (77)	うち女性委員を含む審議会等数 (76)	延総委員等数 (1,018)	延女性委員等数 (272) 女性比率 (26.7)
法律又は政令により地方公共団体に置かなければならない審議会等における登用状況(*)	調査時点コード	1	審議会等数 (37)	うち女性委員を含む審議会等数 (36)	延総委員等数 (454)	延女性委員等数 (127) 女性比率 (28.0)
地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等における登用状況	調査時点コード	1	委員会等数 (9)	うち女性委員を含む審議会等数 (9)	延総委員等数 (64)	延女性委員等数 (14) 女性比率 (21.9)
目標値以外の目標設定						
女性登用方策	人材名簿作成の有無	有 ○ (公表) ・ 非公表 ○) ・ 無 ・ 作成予定有				
	人材名簿が有る場合	掲載人数	389 人 (平成 17 年 4 月現在)			
		媒体:	紙媒体			
		対応OS:				
	その他	人材育成事業の実施の有無	有	無 ○	委員の公募	有
	その他 (					

(*) 平成17年4月1日現在で設置義務のある審議会等のうち、平成17年2月に内閣府が把握したもの
(参照：別表1(都道府県)、別表2(政令指定都市))

調査時点コード：管理職の調査時点を選び、下欄にご記入ください。
「その他」を選択された場合にはこの欄の3に調査時点をご記入ください。

1 平成17年4月1日 2 平成17年5月1日 3 その他：平成 年 月 日

7 女性公務員の採用・登用状況

(1) 管理職の在職状況

(1) 管理職の在職状況					調査時点コード	1	
		管理職総数 (人) (A)	うち女性管理職 数 (人) (B)=(C+D+E)	女性の割合 (%) (B/A)	女性管理職の内訳		
					部局長クラス (人) (C)	次長クラス (人) (D)	課長クラス (人) (E)
本庁	計	291	20	6.9	0	2	18
	うち一般行政職	268	17	6.3	0	2	15
支庁・ 地方 事務所	計	219	26	11.9	0	6	20
	うち一般行政職	138	14	10.1	0	3	11
再掲	警察本部	10	2	20.0	0	0	2

(2) 女性公務員の採用状況

平成16年4月1日～平成17年3月31日

		総 数 (人)	うち女性数 (人)	女性比率 (%)
上 級		130	52	40.0
	うち 警察本部	0	0	0.0
中 級		5	5	100.0
	うち 警察本部	5	5	100.0
初 級		15	6	40.0
	うち 警察本部	2	0	0.0

(3) 女性登用・採用のための措置 *実施しているものに○を付してください。

1. 女性の採用目標の設定	具体的目標 (	)
2. 女性の管理職登用目標の設定	具体的目標 (	)
3. 女性職員の採用・登用に関する計画の策定		
4. 上記3の計画の策定、実施に実質的に関与する「女性職員の採用・登用拡大担当者」の設置		
5. 女性職員の採用・登用の状況や上記3の計画の進捗状況等に関する庁内の意見交換等の場の設置		
6. その他 (内容:)		

8 男女共同参画・女性のための総合的な施設の設置

名 称	沖縄県女性総合センター		(単独施設 ☐ ・ 複合施設 ☒)						
設置年月日	平成8年3月31日								
管理・運営主体	都道府県・政令指定都市(担当部署:) 財団・公社(名称: 財団法人 おきなわ女性財団)								
職員数	常勤	24	人、非常勤	0	人	予算額	平成16年度	144,859	千円
主な事業	＊実施しているものに○を付し、主な事項を記入してください。 ☒ 1. 広報啓発(主な事項: 広報啓発事業のための研修室の提供) ☐ 2. 調査研究(主な事項:) ☐ 3. 相談事業(主な事項: 相談室の開設) ☐ 4. 交流促進(主な事項: 交流事業のための交流室の提供) ☐ 5. 国際交流(主な事項:) ☐ 6. 健康増進(主な事項: フィットネスルームの提供) ☐ 7. その他(主な事項: 情報提供のための図書室の設置)								

9 男女共同参画・女性関係事業を推進するための基金・財団の設立(施設の管理運営の実施団体を含む。)

名 称	(財)おきなわ女性財団	基金・基本財産額	377,150千円
設置年月日	平成5年12月20日	出資者	県、市町村、民間団体等
主な事業	＊実施しているものに○を付し、2の場合は主な事項を、3は名称を記入してください。 ☒ 1. 男女共同参画・女性のための施設運営(前項に該当する施設) 2. 直接事業(施設運営に該当するものを除く。) ☐ (1)広報啓発(主な事項: 講師派遣事業、女性学講座、アサーティブ・ステップ講座) ☐ (2)調査研究(主な事項:) ☐ (3)相談事業(主な事項: 女性のための相談業務) ☐ (4)交流促進(主な事項: 「ている交流サロン」の開講) ☐ (5)国際交流(主な事項: 海外セミナー「女性の翼」) ☐ (6)健康増進(主な事項:) ☐ (7)その他(主な事項: ているフェスタ・新春特別講演会) 3. 市町村・民間団体補助事業(名称:)		

10 民間団体(女性団体等)との連携

(1)地方公共団体と民間団体(女性団体等)との連携

＊該当するものに○を付してください。

- ☒ 1. 民間団体の組織化(2)へ
☐ 2. 地方公共団体と民間団体との意見交換会の開催
☐ 3. 地方公共団体からの民間団体への各種情報提供
☐ 4. 地方公共団体から民間団体への助成金の交付
☐ 5. 地方公共団体から民間団体への事業委託
☐ 6. 地方公共団体と民間団体との共催事業の開催
☐ 7. その他(主な事項:)

(2)民間団体(女性団体等)のネットワーク

各種女性団体 連絡協議会等 の結成の有無	有 ☐ 無 ☒	名称等	沖縄県女性団体連絡協議会	加盟団体数	31
ネットワーク活動	＊実施しているものに○を付してください。 ☐ 1. 定例会議(情報交換会等)の開催 ☐ 2. 機関誌の発行 ☐ 3. 広報啓発パンフレット作成 ☒ 4. その他(内容: 3. 8国際女性デー沖縄県集会主催・決議事項の実現要請)				
動向	最近の民間団体の動向について記入してください。 県内女性団体が加入し、活発な活動をおこなっており、県主催行事へも参加協力している。				

11 市町村との連携及び市町村への指導・助言状況

＊該当するものに○をつけてください。

- ☐ 1. 担当者連絡会議を開催
☐ 2. 市町村職員研修会を開催
☐ 3. 市町村アドバイザー養成講座等の開催
☐ 4. 関係情報の収集提供
☐ 5. 審議会等女性登用の働きかけ
☐ 6. 補助金等の交付

名称	
交付先:	
- ☐ 7. その他(内容: 7懇談会等の設置や行動計画策定にあたっての指導助言
 1市町村主催女性関係事業への指導、協力)

12 広報・啓発、調査等

(1)男女共同参画・女性に関する広報・啓発、調査等(平成16年度予定)

年次報告・広報誌等	沖縄の女性と男性の広場「あい」年2回、各3000部		
テレビ、ラジオの番組提供等	県の広報テレビ番組、広報誌等を通して啓発を行う。		
インターネットホームページ	有	アドレス	http://www.local-pref.okinawa.jp
		情報内容	沖縄県の行政組織、施策等の紹介・案内
		情報発信元	沖縄県
	無	今後開設する予定 (予定有りの場合) 開設予定時期	有 ☐ ・ 無 ☐
その他の広報・啓発活動	DV防止被害者支援リーフレットの作成		
調査・研究			

(2)男女共同参画の視点からの広報・出版物のガイドライン等の策定状況

名 称	なし		
策定年月日	平成	年	月 日
(現在策定していない場合) 今後の策定予定の有無		有 ☐ ・ 無 ☐	

13 職員研修の実績状況

(1) 男女共同参画・女性問題に関する職員研修の実施 *実施しているものに○をつけてください。

- ☐ (1)職員向け男女共同参画・女性問題についての講演会、研修会等を実施
- ☐ (2)一般職員研修に、男女共同参画・女性問題の講義等を組み入れ
- ☐ (3)国、民間等が行う男女共同参画・女性問題に関する研修に職員を派遣

(2) 女性職員の研修受講への配慮 *実施しているものに○を付してください。

- ☐ (1)女性職員を対象とした能力開発や管理職登用のための研修を実施
- ☐ (2)研修受講職員の男女比を配慮
- ☐ (3)その他 (内容:)

実施している男女共同参画・女性問題に関する職員研修の具体的内容 *記載欄が足りない場合は増やしてご記入ください。

研修名	対象者	人数	回数及び時間	内容	備考
(1)職員向け男女共同参画・女性問題についての講演会、研修会等					
市町村男女共同参画行政主管課長会議	市町村職員	50 人	年1回3時間	市町村職員に対する男女共同参画行政の概況等	
市町村男女共同参画行政担当者研修	市町村職員	30 人	年1回1日間		
		人			
		人			
		人			
		人			
(2)男女共同参画・女性問題の講義等を組み入れた一般職員研修					
		人			
		人			
		人			
		人			
		人			
		人			
(3)職員を派遣している国、民間等が行う男女共同参画・女性問題に関する研修					
男女共同参画に関する基礎研修	都道府県・政令指定都市職員	1 人	年1回2時間	男女共同参画に関する基礎研修	内閣府主催
内閣府主催「政策研修」		1 人	9時間	男女共同参画について	内閣府主催
内閣府主催「相談研修」		1 人	9時間	男女共同参画について	内閣府主催
		人			
		人			
		人			
		人			

14 担当局(部)課(室)所管の平成17年度男女共同参画・女性関係予算

事 項	16年度予算 (千円)	構成比(%)	17年度予算 (千円)	構成比(%)	備考
関係予算総額(施設整備費を除く)	153,787	100.0	150,349	100.0	
上記関係予算が一般予算総額に占める割合	0.025	%	0.025	%	
男女共同参画・女性のための施設整備費					
関係予算(施設整備費を除く)の内訳 *記入欄が足りない場合は適宜増やしてご記入ください。ただし、その際は自動計算によって計算される小計欄・合計欄の計算式を調整願います。(計算式は消さないでください)					
1. 委員会・懇話会等の開催経費 (内訳)	762	0.5	366	0.2	
・ 男女共同参画審議会	762	0.5	366	0.2	
・					
2. 男女共同参画に関する条例・計画等の作成・改定経費 (内訳)	0	0.0	0	0.0	
・					
・					
・					
・					
3. フォーラム・シンポジウム等の開催経費 (内訳)	0	0.0	0	0.0	
・					
・					
・					
・					
4. 人材育成研修・啓発講座等の実施経費 (内訳)	9302	6.0	7314	4.9	
・ 市町村指導	126	0.1	114	0.1	
・ 啓発学習(財団)	8,213	5.3	7,028	4.7	
・ 男女共同参画出前講座	963	0.6	172	0.1	
・					
5. 市町村・民間団体補助 (内訳)	1650	1.1	1600	1.1	
・ 女性団体連絡協議会	300	0.2	300	0.2	
・ 強姦支援センター・沖縄	1,350	0.9	1,300	0.9	
・					
6. 苦情処理、女性に関する相談に係る経費 (内訳)	9432	6.1	8945	5.9	
・ 相談事業(財団)	9,432	6.1	8,945	5.9	
・					
7. 広報活動経費 (内訳)	17011	11.1	14838	9.9	
・ 広報誌「あい」発行	953	0.6	667	0.4	
・ 広報・情報提供(財団)	16,058	10.4	14,171	9.4	
・					
8. 国際交流・海外派遣事業経費 (内訳)	3011	2.0	900	0.6	
・ 海外セミナー「女性の翼」	1,296	0.8	900	0.6	
・ 済州道女性交流	1,715	1.1	0		
・					
9. 男女共同参画・女性のための施設管理運営経費 (内訳)	92606	60.2	96875	64.4	
・ 女性総合センター管理運営	92,606	60.2	96,875	64.4	
・					
・					
10. その他 (内訳)	20013	13.0	19511	13.0	
・ 日本語等指導者派遣	4,619	3.0	5,221	3.5	
・ DV対策	13,334	8.7	12,591	8.4	
・ 事務運営費	2,060	1.3	1,699	1.1	
・					

(沖縄県)

- 1.委員会・懇話会の開催
- 2.フォーラム・シンポジウムの開催
- 3.人材育成研修・啓発講座
- 4.国際交流・海外派遣事業の実施
- 5.男女共同参画週間、暴力をなくす運動の実施
- 6.その他の行事

[illegible]